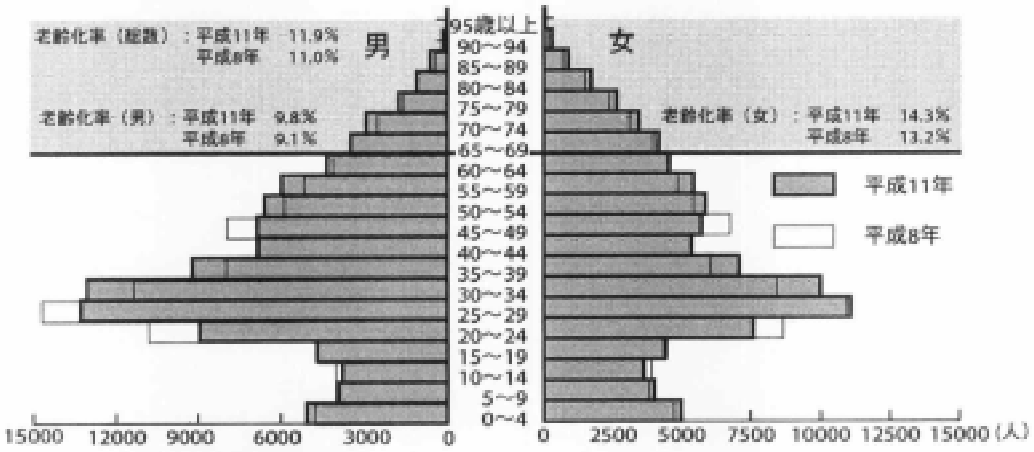
3. 年齢別人口

・中原区の平成8年と11年の5歳階級別の年齢構成は以下のようになっており、ほぼ各世代とも増加傾向にあるといえます。

・中原区の年齢別人口の特徴としては、20代男性の人口が減少したことと65歳以上の老齢人口が緩やかな増加となっていること、30代人口が他の年齢層の人口と比べ大きな割合を示していることなどが挙げられます。

・特に30代の人数の推移をみると、平成8年から平成11年にかけて約3,000人増えており、この要因として、マンションなどの増加に合わせ、それらの購入適齢層とされる30代単身者、夫婦のみ世帯の流入が大幅に起こったことなどが推測できます。

■年齢別人口



資料）総合企画局企画部統計情報課

4. 昼夜間人口

・川崎市及び各区の平成7年の昼夜間人口は、次のとおりです。

・中原区は、川崎区を除く他区と同様に、昼間人口よりも夜間人口が上回っている状況にあります。しかし、平成7年の流入超過人口は、マイナス15,683人にとどまり、昼間人口の落ち込みが比較的少ない状態にあるといえます。

・このことは、中原区が憩いの場としての機能と就業の場としての機能の両方をもっていることを示しているものと考えられます。

■区別昼夜間・流入・流出人口（平成7年）

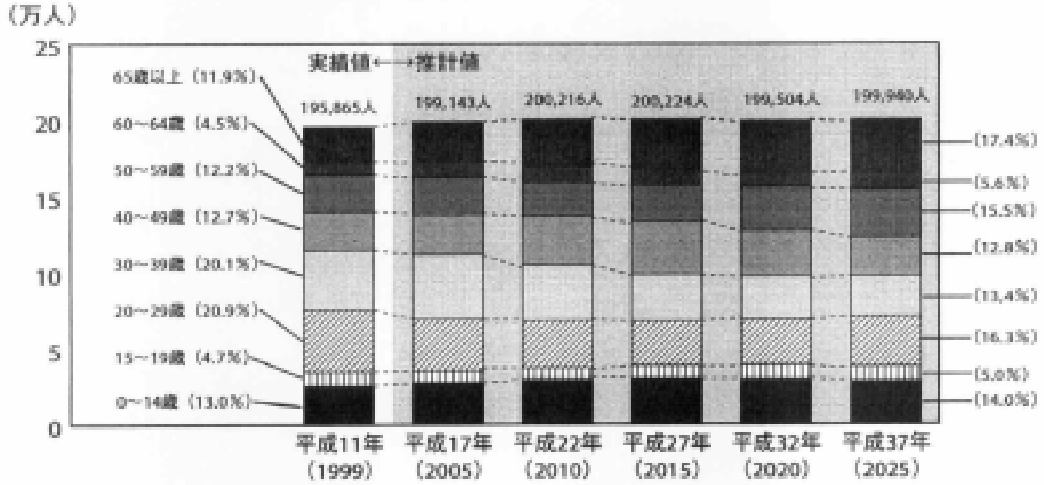
	常住人口（夜間人口）(a) 1)	流入人口 (b)	流出人口 (c)	流入超過人口 (b−c)	昼間人口 (d)	昼夜間人口比率 (d/a×100)
全市	1,201,881	255,500	390,077	-134,577	1,067,304	89
川崎区	195,759	127,111	48,413	78,698	274,457	140
幸区	139,030	43,594	57,025	-13,431	125,599	90
中原区	190,234	65,004	80,687	-15,683	174,551	92
高津区	172,170	46,940	78,606	-31,666	140,504	82
宮前区	185,482	24,249	86,384	-62,135	123,347	67
多摩区	186,989	36,762	85,501	-48,739	138,250	74
麻生区	132,217	20,302	61,923	-41,621	90,596	69

※：1）常住人口（夜間人口）は年齢不詳を除外してある。
　　2）全市の流入・流出人口には区間移動を含まない。
資料：総合企画局企画部統計情報課

5. 将来人口推計

・コーホート法※）による、2025年までの中原区の将来人口推計値をみると、平成27年まで人口の微増傾向がみられ、その後わずかずつではありますが、人口が減少していくと予測されています。

■中原区の将来推計人口（コーホート法による）



※）コーホート法：基準年次の男女年齢別人口を出発点とし、これに仮定された男女年齢別生残率、男女年齢別国際人口移動数（率）、女子の年齢別出生率および出生性比を適用して将来人口を求める方法をいいます。

Ⅱ－2. 産業

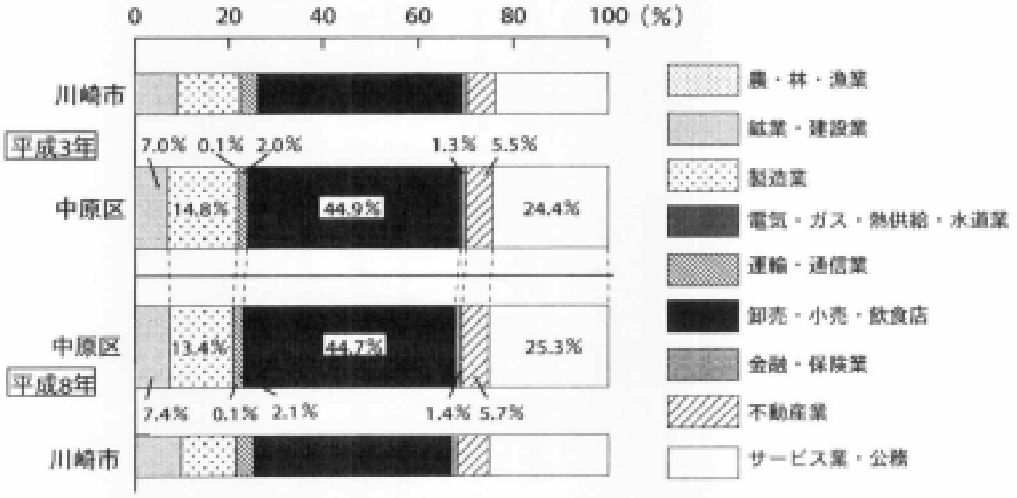
1. 産業全体の動向

・中原区の平成８年における産業分類別事業所数をみると、卸売・小売・飲食店業が最も大きな割合を示しており、続いて、サービス業・公務、製造業の順になっています。

・また、全産業における従業者数の割合では、製造業、サービス業・公務、卸売・小売・飲食店業の順となっています。

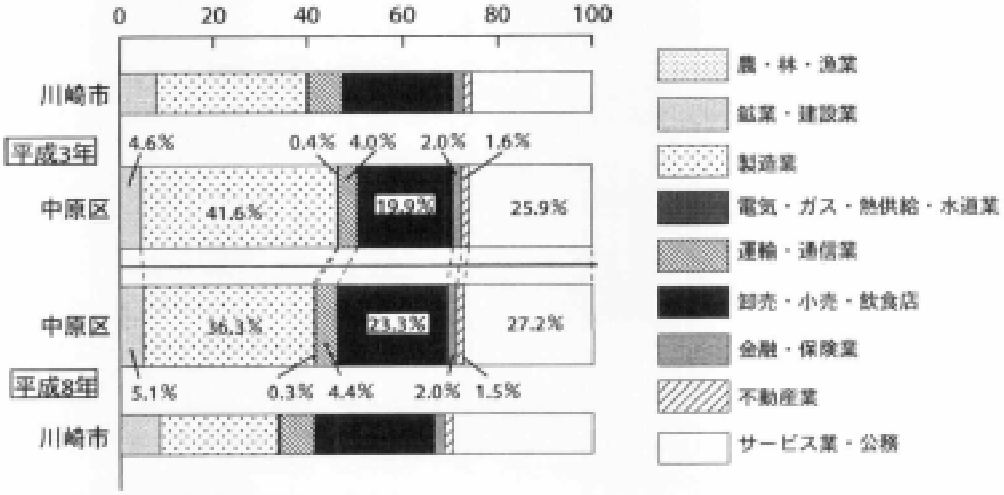
・このことから、中原区の商業においては地域密着型の業種の割合が多く、また、区内各所の工場立地により製造業従業者数の割合が多いことがうかがえます。

■産業分類別事業所数



資料）総合企画局企画部統計情報課

■産業分類別従業者数



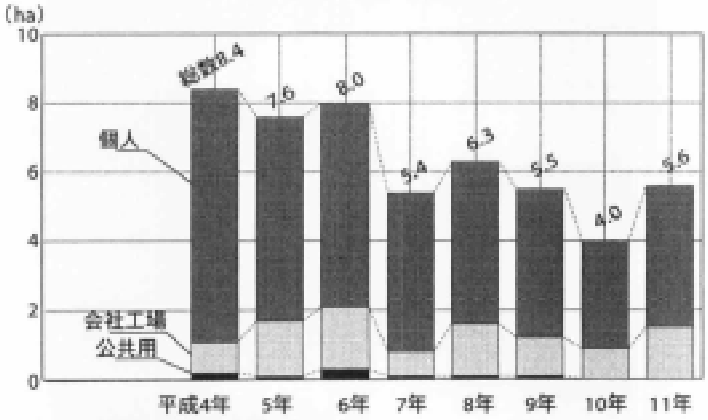
資料）総合企画局企画部統計情報課

2. 農業

・中原区の農地転用面積の推移、区別生産緑地数の推移は、次のとおりです。

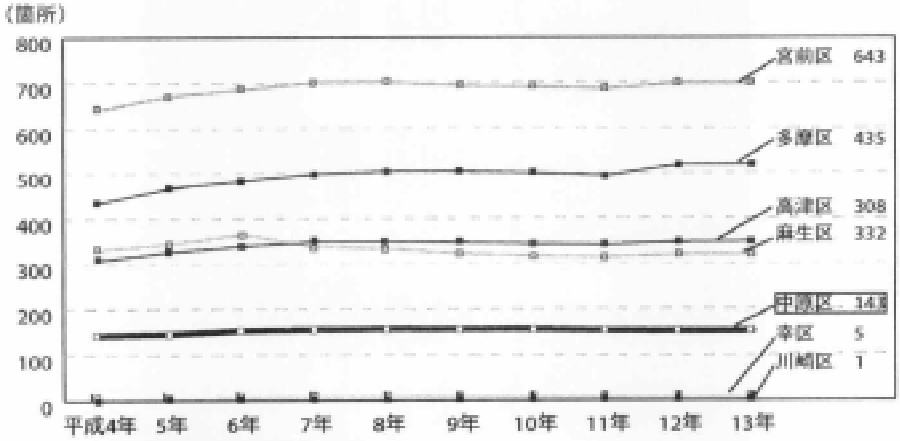
・中原区の農地転用面積は、年々減少傾向にあり、１年に４～８ha程度の農地が転用されていることが読みとれます。

■中原区農地転用面積の推移



資料：統合企画局企画部統計情報課

■区別生産緑地地区数の推移



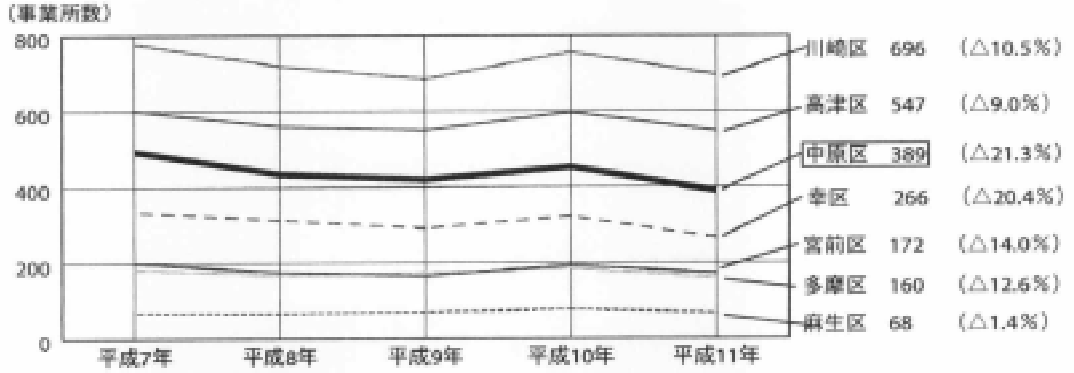
資料）経済局産業政策部庶務課

3. 工業

・中原区内にある事業所数は、平成11年現在、川崎区、高津区に次いで3番目に多く、また、従業員数については、川崎区に次ぐ2番目の数になっており、中原区の工業は、川崎市の中で大きなシェアを占めていることがわかります。

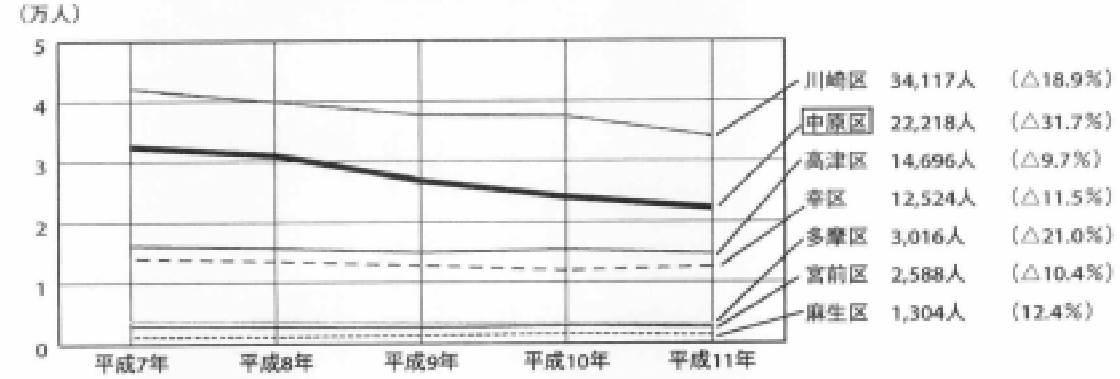
・しかし、平成11年の事業所数は、対平成7年比ﾏｲﾅｽ21.3%、従業員数は、対平成7年比ﾏｲﾅｽ31.7%と、他区に比べて大きな減少率を示しており、この主な要因としては、中原区の先進業構造自体が転換期を迎えていると推測できまた、中原区では、工場の機能転換・移転が急激に進行している現状がうかがえ、また、武蔵小杉駅周辺の大規模工業跡地の再開発の計画に代表されるように、工業から住宅・商業へと土地利用が変化しています。

■区別事業所数の推移



※ () の数字は増減率（対平成7年比）
資料）総合企画局企画部統計情報課

■区別従業員数の推移



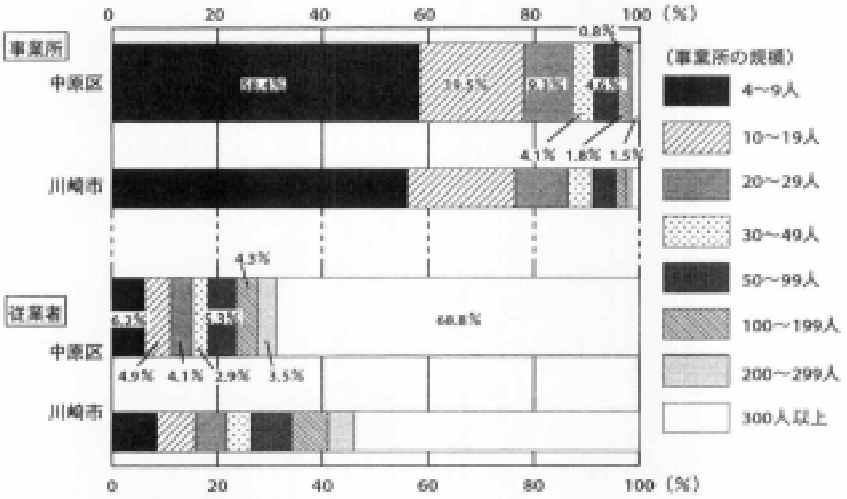
※ () の数字は増減率（対平成7年比）
資料）総合企画局企画部統計情報課

・また、中原区の事業所を規模別にみると、4～9人や10～19人規模の比較的小規模な事業所の割合が多く、19人以下の規模の事業所が全体の約80%を占めています。逆に、従業員数では、300人以上の規模の事業所の従業者数が全体の約70%を占めている状況にあります。

・このことは、中原区において零細な事業所数が多く存在している一方で、多くの従業員を抱える大企業等の大規模工場も存在するという工業の二極化が進んでいることを示しているといえます。

・また、生産業種では、金属加工型の事業所数が全体の約７割を占め、それにあわせて同業種の生産額が最も多くなっています。

■従業者規模別事業所・従業者数構成比（平成11年）



※4人以上の事業所を対象とする。
資料）総合企画局企画部統計情報課

■中原区の産業分類別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額及び付加価値額（平成11年）

（単位 100万円）

種別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	生産額	付加価値額
	実数	構成比	実数	構成比			
総数	389	100.0	22,218	100.0	945,315	904,946	177,235
都市雑貨型	43	11.1	927	4.2	24,791	24,756	14,983
衣服・その他の繊維製品製造業	5	1.3	70	0.3	774	773	543
家具・装備品製造業	4	1.0	42	0.2	705	705	290
出版・印刷・同関連産業	23	5.9	389	1.8	6,276	6,260	3,253
ゴム製品製造業	2	0.5	x	-	x	x	x
なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	9	2.3	426	1.9	17,036	17,018	10,887
地方資源型	23	5.9	561	2.5	8,106	8,101	3,644
食料品製造業	16	4.1	517	2.3	5,795	5,790	2,993
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0.3	x	-	x	x	x
繊維工業	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品製造業	1	0.3	x	-	x	x	x
窯業・土石製品製造業	5	1.3	44	0.2	2,311	2,311	651
金属加工型	272	69.9	19,608	88.3	803,745	763,861	92,667
金属製品製造業	70	18.0	1,303	5.9	22,939	22,889	11,100
一般機械器具製造業	73	18.8	1,619	7.3	51,054	53,411	24,174
電気機械器具製造業	107	27.5	12,272	55.2	351,491	335,446	31,455
輸送用機械器具製造業	9	2.3	4,287	19.3	375,901	349,755	87,663
精密機械器具製造業	13	3.3	127	0.6	2,360	2,360	1,185
基礎資源型	51	13.1	1,037	4.7	25,243	25,095	11,213
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	1.0	37	0.2	557	557	230
化学工業	4	1.0	129	0.6	2,412	2,402	1,497
石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品製造業	35	9.0	722	3.2	20,068	19,931	8,358
鉄鋼業	2	0.5	x	-	x	x	x
非鉄金属製造業	6	1.5	149	0.7	2,206	2,205	1,128

※「－」は単位未満、皆無又は該当数字なしを示す。
※ 本表は従業者4人以上の事業所を対象にしたもの。
資料：総合企画局企画部統計情報課